

もりもり通信



2022年 秋号

八王子市議会議員

森ヨシヒコ 市政報告



森 喜彦（もり よしひこ）1981年生。私立海城高等学校、東京都立大学法学部卒業。八王子市職員を経て2019年より八王子市議会議員（無所属・1期目）。総務企画委員、長期ビジョン特別委員、学園都市文化ふれあい財団諮問委員、表彰審査委員長を務める。清川町在住。

地域ので八王子を元気に つくる 市民自治の豊かな社会

はじめに

猛暑の夏から秋らしさを楽しむ間もなく、冬が訪れそうです。地方議会にとって9月、10月は前年度決算を審査するとともに、次年度の政策や予算を要望する時期ですが、国政は安倍元首相狙撃事件をきっかけに多くの問題が噴出しました。信者や家族の生活を破壊するほど多額の寄付を求めるような宗教団体が政治家に接近し、政治家に秘書を派遣したり政策協定を結んだりしていることは、道義的な問題だけでなく政策決定に影響が生じることも懸念され、説明と調査が尽くされなければなりません。とりわけ憲法改正問題では、旧統一教会の政治部門とされる国際勝共連合の改憲案と、自民党の憲法改正草案の間に多くの一致点が指摘されています。真相が解明されないままに憲法審査会を進めるべきではありません。国葬を巡っては根拠法や弔意の強制など、多くの疑問や反対の声が挙がるなかで9月27日に挙行されましたが、今般市民生活を直撃している物価高や円安に有効な対策が打てない背景にはアベノミクスによる国債増発や金融政策があります。地方自治体が行う事業の裏付けとなる予算は、政府の政策決定に大きく左右されますが、秋から始まる新年度予算編成が一人ひとりの暮らしに活かされるよう、政策提案を進めて参ります。

八王子市議会第3回定例会

2022年第3回定例会は9月2日～10月12日で開催されました。決算審査では前年度実施した事業や政策が十分に効果的なものであったか、反省点があればそれを新年度の事業にしっかり活かしていく事も含め、各党各会派から指摘や意見がなされました。決算審査特別委員会では、副委員長を務めました。

一般質問

◆重層的支援体制の整備

自治体事業の中で特に重要なのは社会保障と教育です。それらの充実改善は常に求められています。行政サービスが高度化・複雑化していく一方で、制度の枠から外れてしまう人、一つの制度では課題が解決しない人は必ずいます。地域のつながりが弱く、人間関係が希薄化することによる支え合いの力の低下、非正規労働の増加、高齢化が進んでいる現在において、一定の収入を基準に福祉の要否を判定するような従来型の目的別福祉政策では対応しきれない課題が山積しています。八王子市では市内各地域11か所に地域福祉推進拠点「はちまるサポート」を設置し、地域住民の抱える課題を包括的に受け入れて各専門機関につなぐ取組を行っています。はちまるサポートに寄せられた相談の質や量の変化をどのように把握し、受け入れ態勢の整備や新たな政策につなげていくのか、市の見解を質しました。日本社会は格差や貧困があっても自意識の問題、自己責任の問題と抱え込んでしまい、格差や分断が他人と共有されにくい傾向があります。窓口に



決算審査特別委員会の様子（インターネット録画中継より）

来てもらうだけでなくアウトリーチも必要ですし、持続的な支援、社会とのつながりを取り戻すことで困りごとを小さくしていくアプローチも重要です。孤立・孤独対策の重要性についても議論を行いました。



会派代表質疑

◆増大する物件費

この10年間の人口一人当たりの性質別歳出の経過を追っていくと、人件費や公債費は一定の水準を維持していますが、物件費は10年間で67%増加し、扶助費に続く2番目の規模になっています。物件費は委託料や物品の購入などから構成されます。新型コロナウイルス対策でワクチン接種事業を展開した影響も多分に含まれていますが、感染症対策や市民の利便性向上のために導入したデジタル関連経費（器材やシステム、サービス利用料など）が新たな固定費となっていくことを懸念しています。費用対効果や市民の利用度を早いサイクルで検証していくことを要望しています。

◆事業者支援と福祉政策の連携

新型コロナ対策で市内の雇用や事業継続の影響を特に強く受けたのは、非正規雇用の労働者です。昨年度、生活自立支援課には2700件を超える相談が寄せられました。事業者支援のための融資で倒産件数は低く抑えられ、完全失業率もコロナ禍以前と大きく変わらない水準を維持していますが、そうした統計と相談現場の状況に大きなギャップを感じます。仕事のやりかたがオンライン化してしまったり、人間関係が変化してしまったりで、一度休職したものの、元の仕事に復帰できない人もいます。事業者支援にはコロナ融資の返済対策なども求められていますが、事業者支援の結果が一人ひとりの市民にいきわたるよう、産業政策と福祉政策の連携が必要です。

◆福祉施設等への指導監査体制の充実

八王子市は中核市移行後、社会福祉法人等への指導監査事務を東京都から移譲されています。それぞれの施設が法や条例に定められた基準を守っているか、サービスの質が確保されているか、経営や運

営などもチェックすることで制度の有効性を担保し、従業員や利用者の権利を守る重要な事務ですが、指導対象となる事業所の数は3000弱あり、指導を質・量ともに維持向上していくには様々な対策が必要です。利用者の苦情や相談を聞き逃さない体制づくり、高齢・障害・児童などの担当所管との連携、高い専門性を持つ職員の育成について要望しました。

写真で振り返る直近の活動



国葬反対！さようなら戦争さようなら
原発9月19日集会（代々木公園）デモ



市内サイクリング道などの整備状況を点検しました



八王子市総合防災訓練の視察

Facebookでの発信も行っています。

ニュースに対するご意見や感想をお聞かせください。SNSでの発信も行っています。地域福祉ユニオン東京のアドバイザー組合員をしておりますので、育児・介護・障害・福祉分野の労働相談も随時受付しております。



〒193-0804 八王子市清川町19-10
電話：070-5580-6844
FAX：042-698-5013
メール：info@moriyoshihiko.net

